

令和 5 年度 上田市の財務書類  
(統一的な基準)



令和 7 年 3 月  
上田市 財政部 財政課

# 目 次

1	はじめに	1
2	財務書類作成の主な前提条件	1
3	財務書類 4 表の関係	3
4	財務書類の概要（一般会計等）	4
5	財務書類の概要（一般会計等）から算出される指標	8
6	財務書類（市全体・連結）の概要	11

## 【資料】

一般会計等財務書類	15
上田市全体財務書類	19
連結財務書類	23

## 1 はじめに

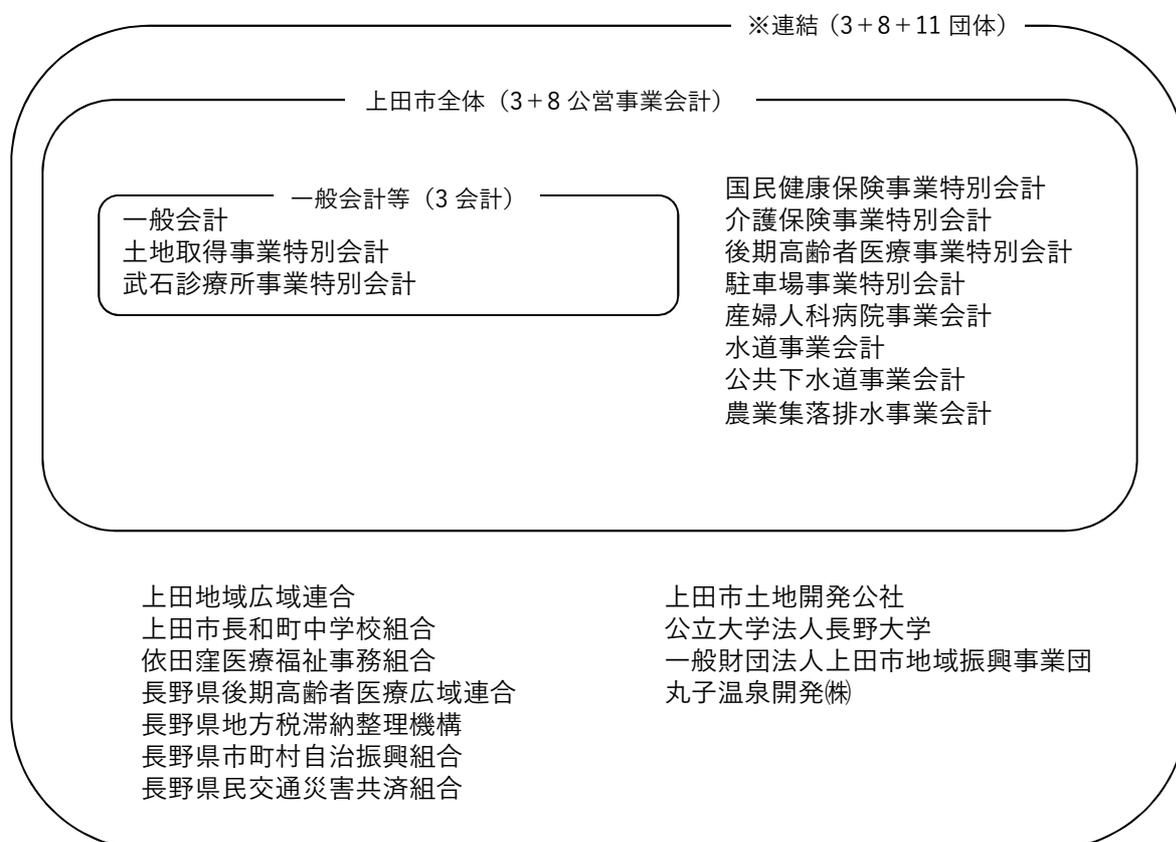
現行の公会計制度では、その年度にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面（現金主義）、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった課題がありました。

これらの課題を補うため、企業会的（発生主義）な手法を取り入れた「地方公会計制度」に基づく財務書類を平成 20 年度決算から作成してきました。

平成 28 年度決算からは、これまでの「総務省方式改定モデル」にかわり、国により新たに策定された「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

## 2 財務書類作成の主な前提条件

- (1) 一般会計等、上田市全体、連結の 3 つの単位で、それぞれ貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 つの財務書類を統一的な基準により作成しています。
- (2) 公営事業会計及び外郭団体は、それぞれの会計基準により作成された法定決算書類を統一的な基準に読み替えて連結しています。
- (3) 一部事務組合・広域連合は、令和 5 年度の経費負担割合に応じて比例連結しています。
- (4) 作成単位毎の対象範囲は次のとおりです。

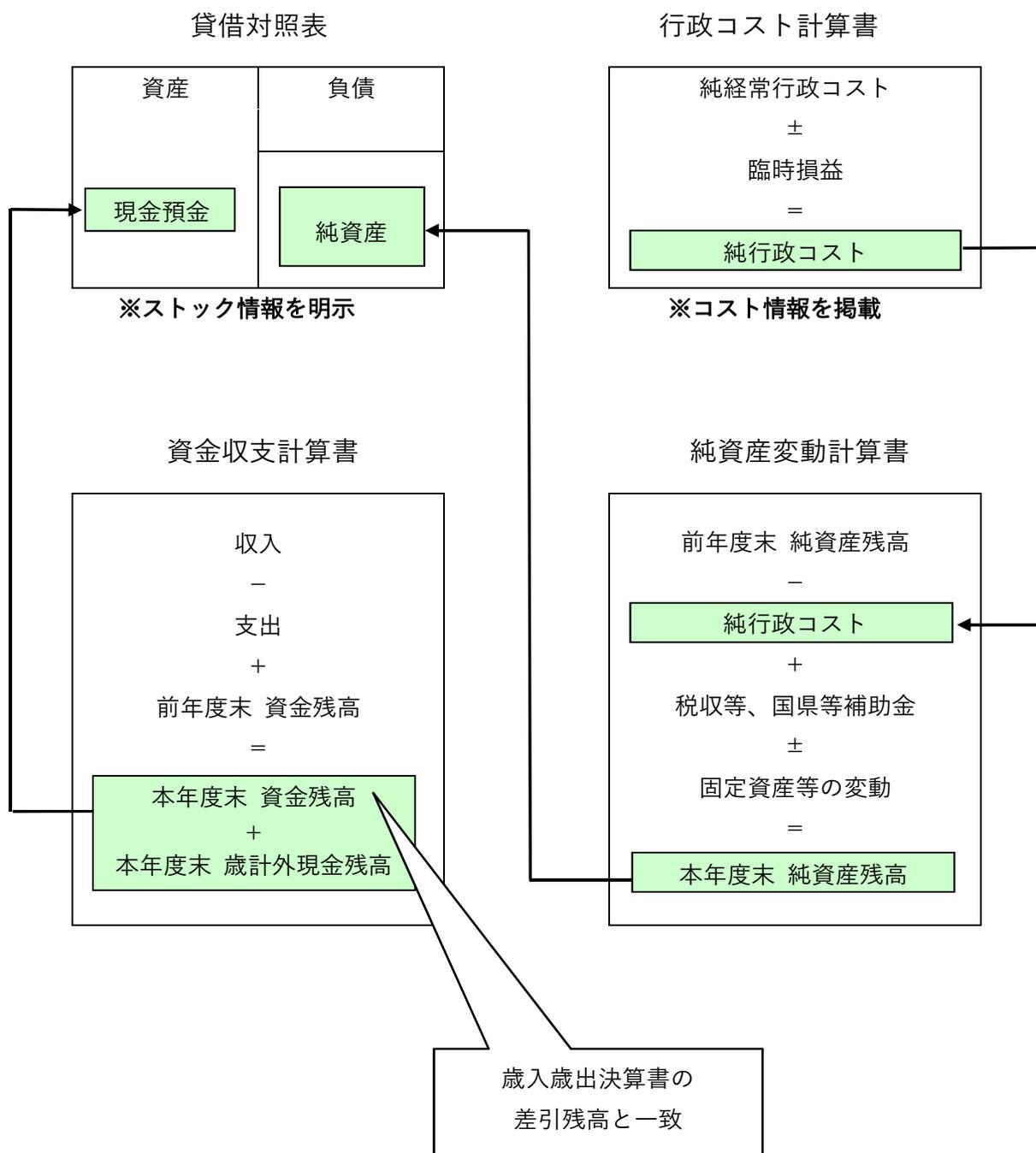


※ 連結は、上田市全体に加え、広域連合・一部事務組合・地方三公社・市が 50%以上出資している第三セクター等を対象にしています。

- (5) 対象年度は、令和 5 年度（基準日：令和 6 年 3 月 31 日）としています。
- (6) 会計処理方式として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することに加え、減価償却費等の非現金取引の仕訳を行うことにより、すべてのフロー情報、ストック情報を記録・表示しています。
- (7) 財務書類を作成するために必要となるすべての固定資産に係る取得価額、耐用年数等の情報を備えた補助簿として「固定資産台帳」を整備しています。
- (8) 固定資産台帳は、統一的な基準で示された「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に基づいて整備しています。
- (9) 有形固定資産等の開始時簿価については、原則として、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは、取得原価不明なものとして扱っています。
- (10) 開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしています。
- (11) 土地については、固定資産評価基準に基づく固定資産税評価額を基礎とした評価を行っています。
- (12) 土地を除く有形固定資産の減価償却は、国の示した耐用年数（例：道路 60 年、鉄筋コンクリート造の庁舎 50 年）に基づいて行っています。
- (13) 出資金は、市が公有財産として管理している出資金等を計上しています。
- (14) 基金は、原則として、特定目的基金を固定資産に、財政調整基金、減債基金を流動資産に計上しています。
- (15) 徴収不能引当金の計上は、過去の徴収不能実績率により計上しています。
- (16) 退職手当引当金の計上は、会計年度末に職員全員が自己都合退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。
- (17) 金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。
- (18) 単位未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。
- (19) 市民一人当たりの金額は、令和 6 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口 152,484 人を基に計算しています。

### 3 財務書類4表の関係

発生主義・複式簿記による財務書類を作成することで、単式簿記・現金主義会計では把握できない資産や負債といったストック情報や減価償却費や引当金などの見えにくいコスト情報などの把握が可能となり、現金主義会計による予算・決算制度を補完する役割となっています。



## 4 財務書類の概要（一般会計等）

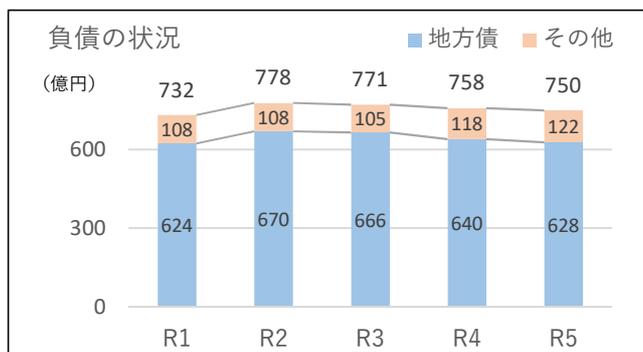
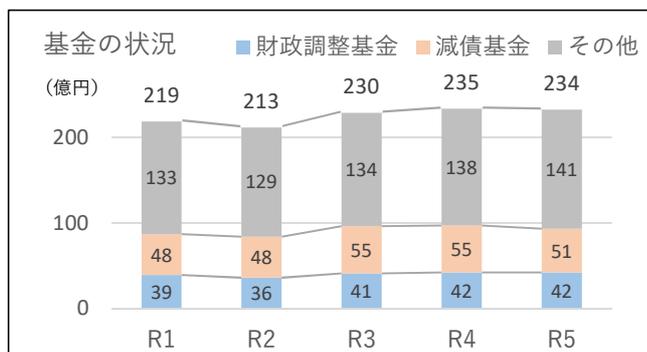
### (1) 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、会計末時点（令和6年3月31日）で、住民サービスを提供するために保有している資産（土地・建物・現金など）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

保有している資産が地方債などの将来世代の負担によって形成されたのか、基金や税収等の過去又は現世代の負担によって形成されたのかを把握することができます。

資 産 3,569億円 (△27億円)		負 債 750億円 (△8億円)	
これまで形成された資産		将来世代の負担	
固定資産	3,443 億円 (△21億円)	固定負債	668 億円 (△10億円)
① 事業用資産	1,872 億円 (△15億円)	① 地方債（償還が1年超）	562 億円 (△13億円)
② インフラ資産（道路等）	1,378 億円 (△10億円)	② 退職手当引当金	93 億円 (+3億円)
③ 物品	12 億円 (+3億円)	③ その他	13 億円 (±0億円)
④ 投資及び出資金	28 億円 (△1億円)	（損失補償等引当金等）	
⑤ 基金（特定目的基金）	142 億円 (+3億円)	流動負債	82 億円 (+2億円)
⑥ その他（長期延滞債権等）	11 億円 (△2億円)	① 地方債（償還が1年以内）	67 億円 (+1億円)
流動資産	126 億円 (△6億円)	② その他	16 億円 (+1億円)
① 現金預金	31 億円 (△2億円)		
② 基金（財政調整基金等）	93 億円 (△4億円)		
③ その他（未収金等）	2 億円 (±0億円)		
		<b>純資産 2,819億円 (△19億円)</b>	
		過去及び現世代の負担	

※（ ）内は対前年度増減額/四捨五入のため、合計等が一致しない場合があります。



上田市では、これまで3,569億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である2,819億円は過去及び現世代の負担で既に支払いが済んでおり、負債である750億円は将来の世代が負担していくことになります。

資産の部では、学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本である「事業用資産」と「インフラ資産」が91.1%を占めています。第二学校給食センター改築事業や第五中学校改築事業などの公共施設整備により新たな資産形成が行われましたが、既存施設の減価償却費がこれを上回り、資産全体では27億円の減少となりました。

負債の部では、地方債が減少（△12億円）した一方で、退職手当引当金、賞与等引当金が増加（+4億円）したことなどにより8億円の減少となりました。資産と負債の差引である純資産は19億円の減少となりました。

## (2) 行政コスト計算書

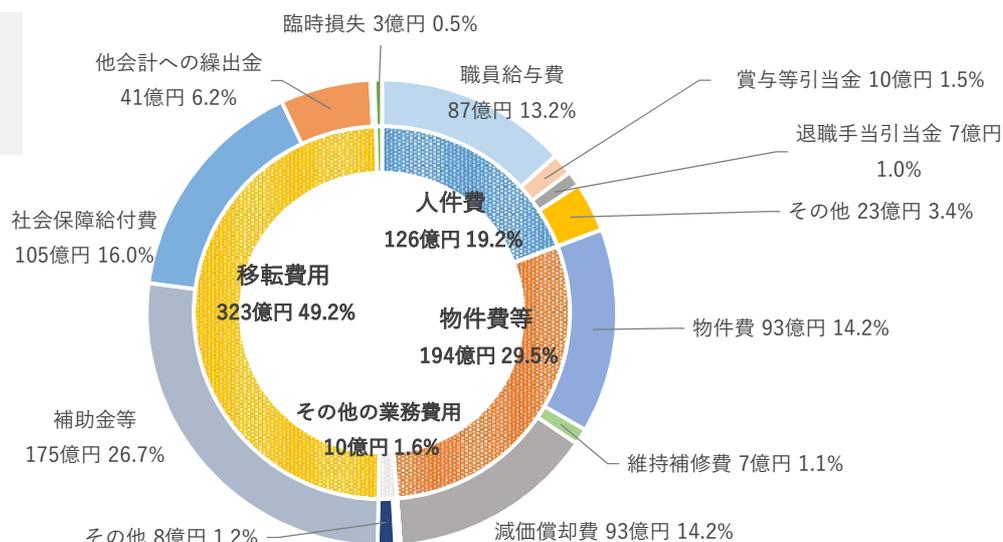
行政コスト計算書は、1年間の資産形成に結びつかない行政サービスに要したコスト（減価償却費や引当金繰入額など現金の移動を伴わないものを含む）と、行政サービスを受けた方が直接負担する使用料や手数料などの収入を対比して示したものです。

経常費用から経常収益と臨時損益を差し引いた金額が「純行政コスト」となります。純行政コストは最終的に税収や国県補助金で補てんすることになり、その内容は（3）純資産変動計算書で示されます。

① 経 常 費 用	㊦ 人件費（職員給与費等）	653億円 (+4億円)	126 億円	(+3億円)
	① 物件費等（修繕料、委託料、減価償却費等）		194 億円	(△6億円)
	㊧ その他の業務費用（支払利息等）		10 億円	(+2億円)
	㊨ 移転費用（社会保障給付費、補助金等）		323 億円	(+5億円)
②	経常収益（使用料、手数料など）		22 億円	(+1億円)
③	純経常行政コスト（①－②）		631 億円	(+3億円)
④	臨時損益（損失3億円、利益7億円）		4 億円	(+47億円)
⑤	純行政コスト（③－④）		627 億円	(△44億円)

※（ ）内は対前年度増減額/四捨五入のため、合計等が一致しない場合があります。

**費用総額**  
(経常費用＋臨時損失)  
**656億円の内訳**



経常費用では、新型コロナウイルスワクチン接種事業などの減で物件費等が減少した一方で、人件費の増加や、物価高騰対策として行った住民税非課税世帯等に対する臨時給付金事業の実施により移転費用が増加したことから、前年度に比べ4億円増の653億円となりました。経常収益は前年度に比べ1億円増の22億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは前年度から3億円増の631億円となっています。

純経常行政コストに災害復旧事業費などの臨時損失を加え、真田有線放送電話事業会計引継金などの臨時利益を差し引いた純行政コストは627億円となり、このコストは受益者負担以外の税金等で賄われています。

費用総額656億円の内訳では、補助金等、社会保障給付費等で構成される移転費用が323億円（49.2%）と最も高く、次に物件費等194億円（29.5%）となっています。

物件費等の内訳である減価償却費は、93億円で全体の14.2%を占めており、1年間に使用した建物などの価値減少分をコストと捉えた現金支出を伴わないコストとなります。

### (3) 純資産変動計算書

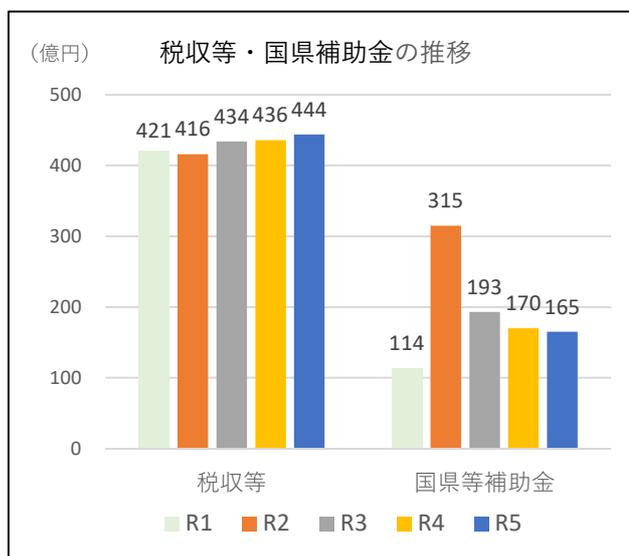
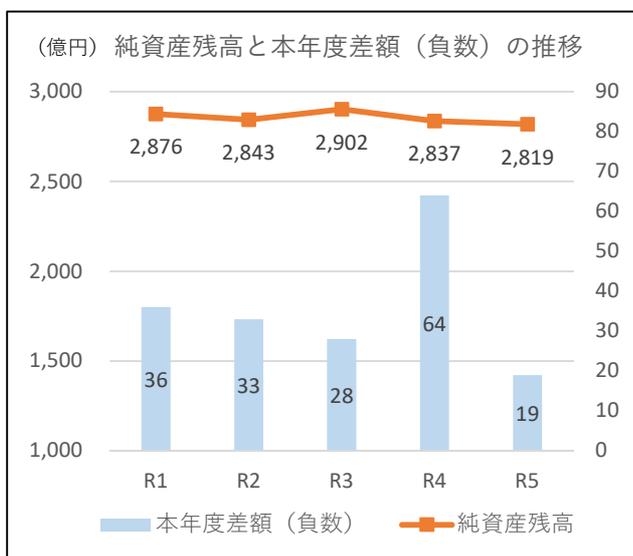
純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを示すものです。

純行政コストに対して、税収等や国県補助金などの財源がどの程度あるのかを比較することにより、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われているかを把握することができます。

地方公共団体における純資産の変動は、将来世代と現世代との間での資源の配分を意味し、一般的に、変動額がプラスの場合は、将来世代に利用可能な資源を残したことを意味する一方、マイナスの場合は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を得たことを意味します。

① 前年度末純資産残高		2,837 億円	(△64億円)
② 純行政コスト (△) ※「行政コスト計算書」と一致		△ 627 億円	(+44億円)
③ 財源	税収等 (地方税、地方交付税など)	444 億円	(+8億円)
	国県等補助金	165 億円	(△6億円)
	合計	609 億円	(+2億円)
④ 本年度差額 (②+③)		△ 19 億円	(+45億円)
⑤ 資産評価差額・無償所管換等		0 億円	(±0億円)
⑥ 本年度純資産変動額 (④+⑤)		△ 19 億円	(+45億円)
⑦ 本年度純資産残高 (①+⑥)		2,819 億円	(△19億円)

※ ( ) 内は対前年度増減額/四捨五入のため、合計等が一致しない場合があります。



純行政コストが627億円に対し、財源となる税収等や国県補助金が609億円であったため、コストを当該年度の収入で賄うことができず、本年度差額は△19億円となりました。

財源において、国県補助金は、新型コロナウイルス感染症対策事業が減少したことなどにより、前年度と比べ6億円減少した一方、税収等は、個人市民税や固定資産税の増加、地方交付税の増加などにより8億円増加しています。

結果として、本年度純資産残高は2,819億円となり、前年度に比べ19億円減少しています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、性質の異なる3つの区分（業務活動、投資活動、財務活動）に分類し、各活動に関する1年間の資金の収支状況を表示した財務書類で、どのような活動に資金が必要とされ、どのように賄ったかを表しています。

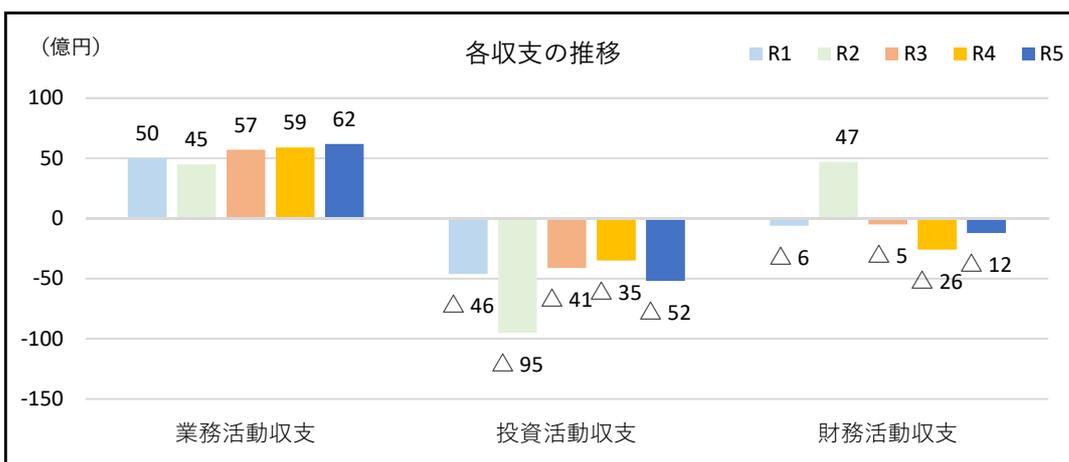
経常的な行政サービスに伴う資金収支。通常、収支はプラスとなり、投資活動や財務活動を行う余力があるかを表す。

公共施設の整備や基金の積立てなど資産形成のための資金収支。資産形成が行われれば収支はマイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取り崩しが行われたことや資産形成がほとんど行われなかったことを表す。

地方債の発行や償還の状況を表し、地方債の償還が進んでいる場合には収支がマイナスとなり、プラスの場合は地方債が増加していることを表す。

① 業務活動	支出（人件費、補助金等支出など）	553 億円	(△1億円)
	収入（税収、国県補助金など）	617 億円	(+1億円)
	臨時収支（災害復旧事業費）	△ 2 億円	(+1億円)
	収支㊴	62 億円	(+3億円)
② 投資活動	支出（公共施設整備費など）	149 億円	(+36億円)
	収入（国県補助金など）	96 億円	(+19億円)
③ 財務活動	収支①	△ 52 億円	(△17億円)
	支出（地方債の償還）	66 億円	(+1億円)
	収入（地方債発行収入）	54 億円	(+15億円)
	収支㊵	△ 12 億円	(+14億円)
④ 本年度資金収支額（㊴+①+㊵）		△ 2 億円	(±0億円)
⑤ 前年度末資金残高		28 億円	(△3億円)
⑥ 本年度末資金残高（④+⑤）		26 億円	(△2億円)
⑦ 本年度末歳計外現金残高		6 億円	(±0億円)
⑧ 本年度末現金預金残高（⑥+⑦）		31 億円	(△2億円)
※「貸借対照表」の「現金預金」と一致			

※（ ）内は対前年度増減額/四捨五入のため、合計等が一致しない場合があります。



業務活動収支は、退職手当の減などによる支出の減、市税や地方交付税などの収入の増に加え、災害復旧事業の支出が減少したことから、前年度に比べ3億円増の62億円となりました。投資活動収支は、第二学校給食センター改築事業などの公共施設整備を進めたことにより、△52億円となりました。財務活動収支は、前年度と同様に地方債の償還額が発行額を上回っていますが、公共施設整備のための地方債発行収入が増加したことにより、マイナス幅が縮小し、△12億円となりました。

この結果、本年度資金収支額は、前年度と同じ△2億円となりました。

前年度末資金残高（前年度繰越金）28億円から、本年度資金収支額△2億円を差し引いた26億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

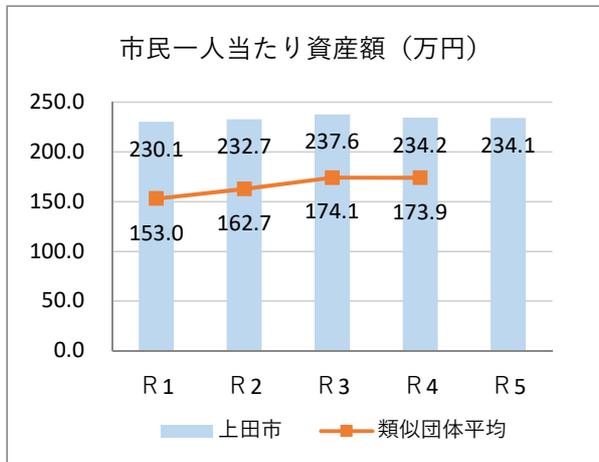
## 5 財務書類（一般会計等）から算出される指標

※R5は自団体のみ

### (1) 資産の状況（資産形成度）

#### ① 市民一人当たり資産額

$$= \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

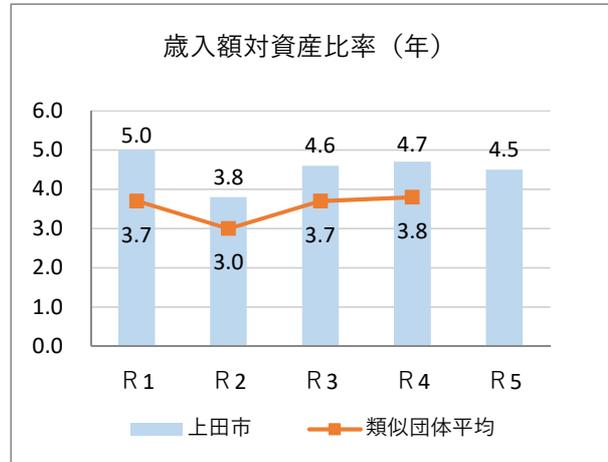


貸借対照表の資産合計額を市民一人当たりの資産額に置き換えました。

類似団体平均に比べ、市民一人当たりの資産額は多くなっています。

#### ② 歳入額対資産比率

$$= \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

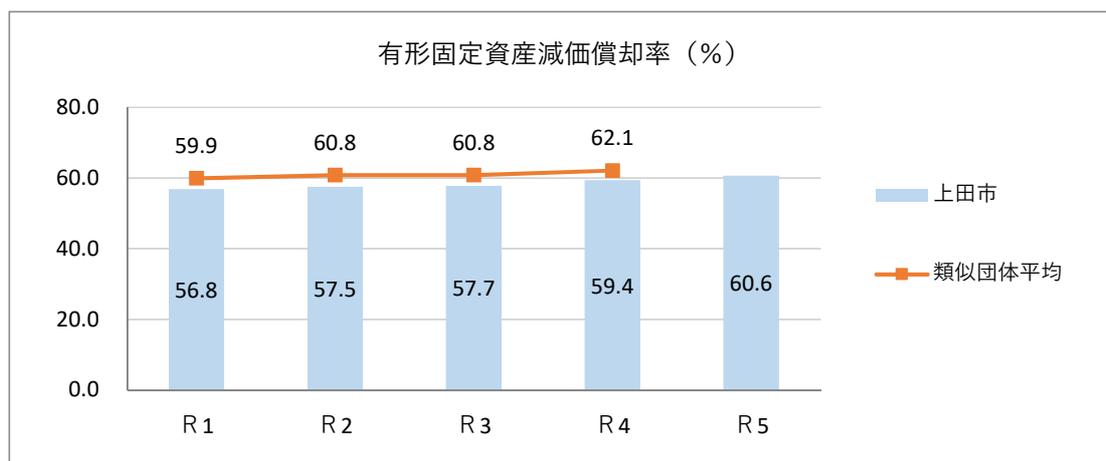


資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを図るものです。

類似団体平均に比べ、高い水準となっており、施設の整備が進んでいる反面、多額の維持管理経費がかかるとも言えます。

#### ③ 有形固定資産減価償却率

$$= \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$



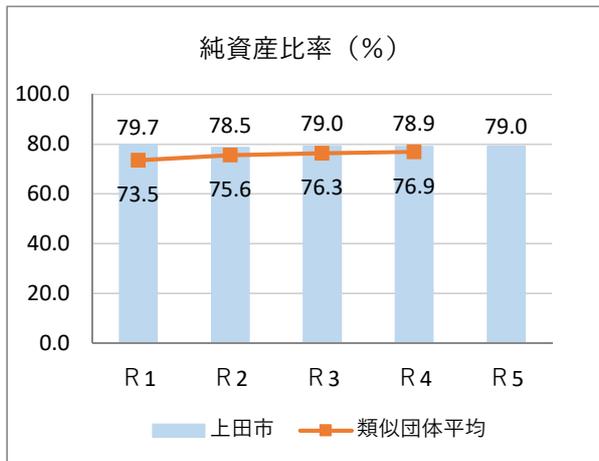
有形固定のうち、建物などの償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を表し、資産の老朽度を図るものです。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。

資産の老朽化が年々進んでおり、類似団体と同様に上昇傾向にあります。

## (2) 資産と負債比率（世代間公平）

### ④ 純資産比率

$$= \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

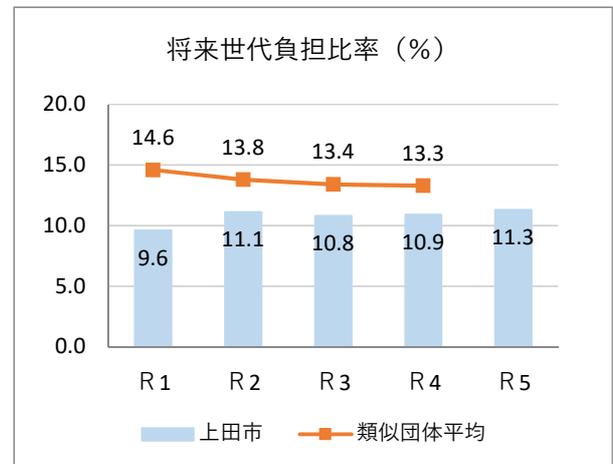


資産合計に対する純資産の割合を表し、将来世代と現世代の負担の割合を図るものです。

類似団体平均に比べ高い水準にあり、保有している資産は、過去及び現世代の負担により賄っており、将来世代が利用可能な資源を蓄積してきている状況です。

### ⑤ 将来世代負担比率

$$= (\text{地方債合計} - \text{特例地方債}) / \text{有形・無形固定資産合計}$$



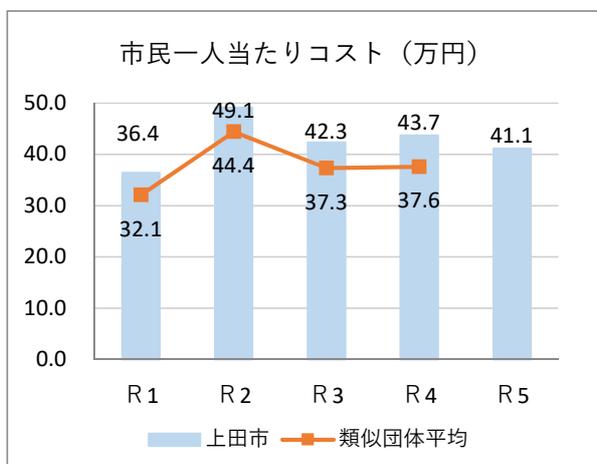
有形・無形固定資産に対する負債の割合を表し、将来世代の負担の比重を図るもので、この数値が低いほど将来世代の負担が少ないと言えます。

類似団体平均に比べ低い水準で推移していますが、上昇に転じつつあります。

## (3) 行政コストの状況（効率性）

### ⑥ 市民一人当たりコスト

$$= \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$



行政コスト計算書で算出される純行政コストの金額を、市民一人当たりの金額に置き換えました。

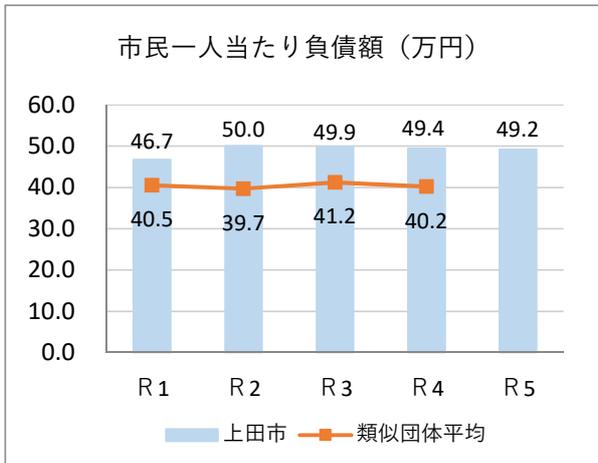
類似団体平均に比べ資産が多い分、維持管理に係るコストも発生するため、一人当たりのコストは高い状況にあります。

令和4年度に比べ、臨時損失の計上額が減少したことにより、コストが低下しています。

(4) 負債の状況（持続可能性）

⑦ 市民一人当たり負債額

= 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

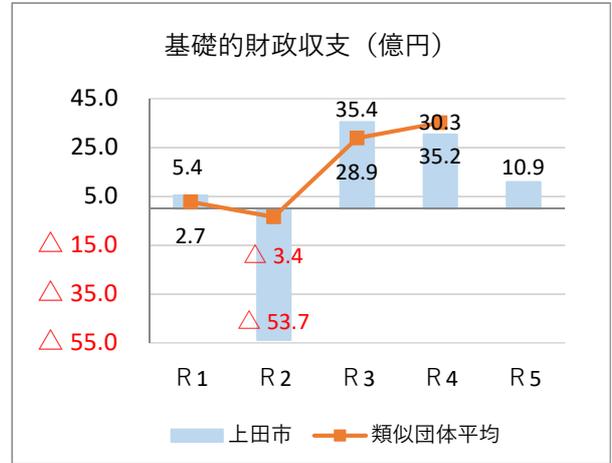


貸借対照表の負債合計額を、市民一人当たりの金額に置き換えました。

市民一人当たりの負債は令和2年度に増加しており、類似団体平均に比べ資産が多い分、負債も多くなっている状況です。

⑧ 基礎的財政収支

= 業務活動収支（支払利息支出を除く）  
+ 投資活動収支（基金を除く）



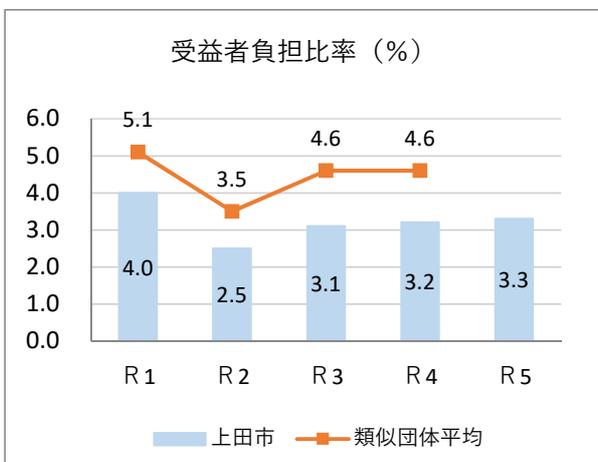
地方債等の元利償還金を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標で、財政の持続可能性を図るものです。

基礎的財政収支は、本庁舎建設に伴い令和2年度は赤字になりましたが、令和3年度以降は黒字で推移しています。

(5) 受益者負担の状況（自律性）

⑨ 受益者負担比率

= 経常収益 ÷ 経常費用



行政コスト計算書の経常費用に対する経常収益の割合を表し、受益者負担の水準を図るものです。

負担水準は、類似団体平均に比べ低くなっています。令和2年度は全国民対象の特別定額給付金を実施された影響でコストが増加し、一時的に負担率が低下しましたが、その後は横ばいとなっています。

6 財務書類（市全体・連結）の概要

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	一般会計等	市全体	連結
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	344,313	471,470	482,988
有形固定資産	326,176	449,061	458,944
事業用資産	187,156	188,961	196,089
土地	117,189	117,942	120,239
立木竹	3	3	3
建物	157,069	159,248	170,996
建物減価償却累計額	△ 91,920	△ 93,220	△ 101,055
工作物	11,712	11,964	16,514
工作物減価償却累計額	△ 6,988	△ 7,068	△ 10,853
その他	-	-	145
その他減価償却累計額	-	-	△ 46
建設仮勘定	92	92	147
インフラ資産	137,812	250,995	252,033
土地	29,085	34,387	35,424
建物	1,337	12,375	12,375
建物減価償却累計額	△ 437	△ 5,999	△ 5,999
工作物	279,175	460,160	460,160
工作物減価償却累計額	△ 172,731	△ 252,540	△ 252,540
その他	85	91	91
その他減価償却累計額	△ 80	△ 86	△ 86
建設仮勘定	1,379	2,607	2,607
物品	4,664	38,132	42,505
物品減価償却累計額	△ 3,457	△ 29,028	△ 31,684
無形固定資産	65	162	175
ソフトウェア	65	69	78
その他	-	93	97
投資その他の資産	18,073	22,247	23,870
投資及び出資金	2,836	2,936	3,137
長期延滞債権	743	958	959
長期貸付金	219	219	224
基金	14,165	18,066	18,643
その他	178	179	1,018
徴収不能引当金	△ 68	△ 111	△ 111
流動資産	12,587	23,259	30,653
現金預金	3,149	12,700	19,841
未収金	168	1,128	1,344
短期貸付金	-	-	-
基金	9,284	9,284	9,297
棚卸資産	-	20	40
その他	-	144	148
徴収不能引当金	△ 14	△ 17	△ 17
資産合計	356,900	494,729	513,641
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	66,805	149,736	154,905
地方債等	56,168	90,132	91,365
退職手当引当金	9,331	9,937	11,303
損失補償等引当金	1,296	1,296	-
その他	10	48,370	52,238
流動負債	8,232	14,661	18,644
1年内償還予定地方債等	6,666	11,243	13,420
未払金	-	1,739	2,080
未払費用	-	-	34
賞与等引当金	972	1,045	1,212
預り金	594	594	626
その他	-	40	1,273
負債合計	75,038	164,397	173,549
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分	353,597	480,754	492,285
余剰分（不足分）	△ 71,735	△ 150,422	△ 153,488
他団体出資等分	-	-	1,295
純資産合計	281,863	330,332	340,092
負債及び純資産合計	356,900	494,729	513,641

上田市全体・連結の特徴

○全体では、国保などの特別会計や水道、下水道、病院などの企業会計を加えているため、資産は一般会計等と比較して1,378億円多い4,947億円で、一般会計等から増加した主なものは、インフラ資産に計上された上水道事業、下水道事業の土地や管路です。

負債は一般会計等と比較して894億円多い1,644億円となっています。一般会計等から増加した主なものは、上水道事業、下水道事業の地方債です。  
○連結では、広域連合や第三セクターを加えているため、さらに資産・負債の規模は大きくなっています。

※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

## (2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	市全体	連結
経常費用	65,294	99,299	121,101
業務費用	33,014	42,633	50,785
人件費	12,603	13,493	17,611
職員給与費	8,689	9,335	12,621
賞与等引当金繰入額	972	998	1,125
退職手当引当金繰入額	686	733	928
その他	2,256	2,426	2,938
物件費等	19,370	27,002	30,613
物件費	9,306	11,656	13,560
維持補修費	730	1,283	1,556
減価償却費	9,334	14,063	14,759
その他	-	-	737
その他の業務費用	1,040	2,138	2,561
支払利息	163	870	889
徴収不能引当金繰入額	90	116	116
その他	787	1,153	1,556
移転費用	32,280	56,666	70,317
補助金等	17,542	45,990	38,202
社会保障給付	10,484	10,490	31,758
他会計への繰出金	4,075	-	-
その他	179	186	356
経常収益	2,174	7,725	12,516
使用料及び手数料	1,126	6,390	8,584
その他	1,048	1,335	3,932
純経常行政コスト	63,120	91,574	108,586
臨時損失	337	355	388
臨時利益	717	1,873	2,763
純行政コスト	62,741	90,057	106,211

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

## 上田市全体・連結の特徴

○全体では、経常費用は一般会計等と比較すると340億円多い993億円となっています。水道事業、下水道事業の人件費や物件費、国民健康保険事業などの補助金等が合算されています。経常収益では企業会計に係る水道料金、下水道使用料等を計上しています。

○連結では、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費が合算され、経常費用は増大しています。

## (3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	市全体	連結
前年度末純資産残高	283,739	329,265	339,539
純行政コスト (△)	△ 62,741	△ 90,057	△ 106,211
財源	60,854	91,106	108,043
税収等	44,403	59,933	75,717
国県等補助金	16,451	31,173	32,326
本年度差額	△ 1,886	1,049	1,833
無償所管換等	36	43	42
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 31
その他	-	-	△ 1,266
本年度純資産変動額	△ 1,877	1,067	553
本年度末純資産残高	281,863	330,332	340,092

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

## 上田市全体・連結の特徴

○全体では、純行政コストは一般会計等と比較して多くなりますが、国民健康保険税や介護保険料、国県等補助金等の財源も多くなることにより、本年度純資産変動額はプラスに転じています。

○連結では、後期高齢者医療広域連合において国県等補助金などの財源が計上されており、本年度純資産変動額は5億円となりました。

## (4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	一般会計等	市全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	55,292	85,729	106,346
業務費用支出	23,012	29,063	35,918
人件費支出	12,165	13,280	17,358
物件費等支出	10,036	13,761	16,006
支払利息支出	163	785	804
その他の支出	648	1,237	1,749
移転費用支出	32,280	56,666	70,428
補助金等支出	17,542	45,990	38,202
社会保障給付支出	10,484	10,490	31,758
他会計への繰出支出	4,075	-	-
その他の支出	179	186	467
業務収入	61,676	95,982	117,626
税金等収入	44,368	59,445	75,130
国県等補助金収入	14,498	28,201	29,313
使用料及び手数料収入	1,129	6,453	8,784
その他の収入	1,680	1,883	4,398
臨時支出	182	207	208
災害復旧事業費支出	182	182	182
その他の支出	-	25	26
臨時収入	20	1,176	1,176
業務活動収支	6,222	11,222	12,248
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	14,889	16,906	15,550
公共施設等整備費支出	7,886	9,608	10,139
基金積立金支出	1,055	1,346	1,349
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	5,948	5,948	4,051
その他の支出	-	4	10
投資活動収入	9,643	11,129	9,453
国県等補助金収入	1,933	2,258	2,309
基金取崩収入	1,099	1,099	1,198
貸付金元金回収収入	5,969	5,969	4,069
資産売却収入	641	659	644
その他の収入	-	1,144	1,232
投資活動収支	△ 5,247	△ 5,777	△ 6,097
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	6,628	11,560	16,705
地方債等償還支出	6,611	11,543	16,556
その他の支出	17	17	149
財務活動収入	5,412	6,640	11,139
地方債等発行収入	5,412	6,640	11,060
その他の収入	-	0	79
財務活動収支	△ 1,216	△ 4,920	△ 5,566
本年度資金収支額	△ 241	525	584
前年度末資金残高	2,796	11,581	18,678
比例連結割合変更に伴う差額		-	△ 17
本年度末資金残高	2,554	12,106	19,245
前年度末歳計外現金残高	597	597	599
本年度歳計外現金増減額	△ 2	△ 2	△ 3
本年度末歳計外現金残高	594	594	596
本年度末現金預金残高	3,149	12,700	19,841

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

## 上田市全体・連結の特徴

○全体では、国民健康保険税や介護保険料、国県等補助金等の財源が多くなるため、「業務活動収支」が一般会計等と比べ50億円多く、112億円となっています。「投資活動収支」は、水道事業、下水道事業の施設整備が加わり、△58億円となっています。また、一般会計等や公共下水道事業などの公営企業会計ともに償還支出が地方債発行収入を上回っており、「財務活動収支」は△49億円となっています。この結果、本年度資金収支額は5億円、本年度末資金残高は121億円となりました。

○連結では、当該年度の収入が支出を上回ったことから、本年度資金収支額は6億円、本年度末資金残高は192億円となりました。

## 【資料】 財務書類

一般会計等財務書類

上田市全体財務書類

連結財務書類

# 貸借対照表（一般会計等）

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	344,313,471	固定負債	66,805,360
有形固定資産	326,175,579	地方債	56,168,253
事業用資産	187,156,026	長期未払金	-
土地	117,188,808	退職手当引当金	9,330,848
立木竹	3,245	損失補償等引当金	1,296,193
建物	157,068,816	その他	10,067
建物減価償却累計額	△ 91,920,462	流動負債	8,232,283
工作物	11,712,024	1年内償還予定地方債	6,666,048
工作物減価償却累計額	△ 6,988,151	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	972,085
航空機	-	預り金	594,151
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	75,037,644
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	91,746	固定資産等形成分	353,597,242
インフラ資産	137,812,378	余剰分（不足分）	△ 71,734,532
土地	29,084,694		
建物	1,337,037		
建物減価償却累計額	△ 436,642		
工作物	279,174,684		
工作物減価償却累計額	△ 172,731,309		
その他	84,844		
その他減価償却累計額	△ 80,064		
建設仮勘定	1,379,133		
物品	4,664,494		
物品減価償却累計額	△ 3,457,319		
無形固定資産	65,372		
ソフトウェア	65,372		
その他	-		
投資その他の資産	18,072,520		
投資及び出資金	2,836,368		
有価証券	71,016		
出資金	2,765,352		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	743,418		
長期貸付金	218,600		
基金	14,164,618		
減債基金	-		
その他	14,164,618		
その他	177,633		
徴収不能引当金	△ 68,117		
流動資産	12,586,883		
現金預金	3,148,536		
未収金	168,146		
短期貸付金	-		
基金	9,283,771		
財政調整基金	4,173,814		
減債基金	5,109,957		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,570		
資産合計	356,900,354	純資産合計	281,862,710
		負債及び純資産合計	356,900,354

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

# 行政コスト計算書（一般会計等）

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	65,293,985
業務費用	33,013,760
人件費	12,603,336
職員給与費	8,689,257
賞与等引当金繰入額	972,085
退職手当引当金繰入額	686,038
その他	2,255,955
物件費等	19,370,021
物件費	9,306,045
維持補修費	729,898
減価償却費	9,334,079
その他	-
その他の業務費用	1,040,403
支払利息	162,622
徴収不能引当金繰入額	90,487
その他	787,295
移転費用	32,280,224
補助金等	17,542,188
社会保障給付	10,483,842
他会計への繰出金	4,075,159
その他	179,035
経常収益	2,173,668
使用料及び手数料	1,126,002
その他	1,047,666
純経常行政コスト	63,120,317
臨時損失	337,249
災害復旧事業費	182,045
資産除売却損	155,204
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	716,845
資産売却益	50,921
その他	665,924
純行政コスト	62,740,721

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

## 純資産変動計算書（一般会計等）

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	283,739,244	356,031,777	△ 72,292,533
純行政コスト（△）	△ 62,740,721		△ 62,740,721
財源	60,854,265		60,854,265
税収等	44,402,831		44,402,831
国県等補助金	16,451,434		16,451,434
本年度差額	△ 1,886,456		△ 1,886,456
固定資産等の変動（内部変動）		△ 2,470,090	2,444,457
有形固定資産等の増加		8,663,313	△ 8,663,313
有形固定資産等の減少		△ 10,793,706	10,768,072
貸付金・基金等の増加		7,590,695	△ 7,590,695
貸付金・基金等の減少		△ 7,930,392	7,930,392
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	35,555	35,555	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,876,534	△ 2,434,535	558,001
本年度末純資産残高	281,862,710	353,597,242	△ 71,734,532

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

# 資金収支計算書（一般会計等）

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	55,292,083
業務費用支出	23,011,858
人件費支出	12,165,357
物件費等支出	10,035,943
支払利息支出	162,622
その他の支出	647,937
移転費用支出	32,280,224
補助金等支出	17,542,188
社会保障給付支出	10,483,842
他会計への繰出支出	4,075,159
その他の支出	179,035
業務収入	61,676,000
税収等収入	44,368,491
国県等補助金収入	14,498,189
使用料及び手数料収入	1,129,374
その他の収入	1,679,947
臨時支出	182,045
災害復旧事業費支出	182,045
その他の支出	-
臨時収入	19,788
<b>業務活動収支</b>	<b>6,221,661</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	14,889,378
公共施設等整備費支出	7,885,561
基金積立金支出	1,055,416
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,948,400
その他の支出	-
投資活動収入	9,642,811
国県等補助金収入	1,933,456
基金取崩収入	1,099,217
貸付金元金回収収入	5,969,252
資産売却収入	640,884
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,246,567</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,628,249
地方債償還支出	6,611,491
その他の支出	16,759
財務活動収入	5,411,800
地方債発行収入	5,411,800
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,216,449</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 241,355</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,795,740</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,554,385</b>

前年度末歳計外現金残高	596,554
本年度歳計外現金増減額	△ 2,403
本年度末歳計外現金残高	594,151
本年度末現金預金残高	3,148,536

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

# 貸借対照表（上田市全体）

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	471,470,284	固定負債	149,735,864
有形固定資産	449,061,071	地方債等	90,132,299
事業用資産	188,961,227	長期未払金	-
土地	117,942,318	退職手当引当金	9,937,056
立木竹	3,435	損失補償等引当金	1,296,193
建物	159,248,263	その他	48,370,317
建物減価償却累計額	△ 93,220,465	流動負債	14,661,147
工作物	11,963,817	1年内償還予定地方債等	11,242,928
工作物減価償却累計額	△ 7,067,886	未払金	1,738,770
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,045,195
航空機	-	預り金	594,151
航空機減価償却累計額	-	その他	40,104
その他	-	負債合計	164,397,011
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	91,746	固定資産等形成分	480,754,055
インフラ資産	250,995,293	余剰分（不足分）	△ 150,422,077
土地	34,386,821	他団体出資等分	-
建物	12,375,127		
建物減価償却累計額	△ 5,998,980		
工作物	460,159,882		
工作物減価償却累計額	△ 252,539,831		
その他	90,879		
その他減価償却累計額	△ 86,099		
建設仮勘定	2,607,494		
物品	38,132,222		
物品減価償却累計額	△ 29,027,672		
無形固定資産	161,969		
ソフトウェア	69,299		
その他	92,670		
投資その他の資産	22,247,244		
投資及び出資金	2,936,378		
有価証券	171,016		
出資金	2,765,362		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	958,497		
長期貸付金	218,600		
基金	18,065,618		
減債基金	-		
その他	18,065,618		
その他	178,963		
徴収不能引当金	△ 110,811		
流動資産	23,258,706		
現金預金	12,699,757		
未収金	1,127,541		
短期貸付金	-		
基金	9,283,771		
財政調整基金	4,173,814		
減債基金	5,109,957		
棚卸資産	20,385		
その他	144,471		
徴収不能引当金	△ 17,219		
繰延資産	-		
資産合計	494,728,990	純資産合計	330,331,978
		負債及び純資産合計	494,728,990

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

# 行政コスト計算書（上田市全体）

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	99,298,850
業務費用	42,633,258
人件費	13,492,962
職員給与費	9,335,153
賞与等引当金繰入額	997,969
退職手当引当金繰入額	733,430
その他	2,426,409
物件費等	27,001,878
物件費	11,656,124
維持補修費	1,282,820
減価償却費	14,062,934
その他	-
その他の業務費用	2,138,418
支払利息	869,606
徴収不能引当金繰入額	115,976
その他	1,152,837
移転費用	56,665,592
補助金等	45,989,850
社会保障給付	10,490,141
その他	185,600
経常収益	7,724,616
使用料及び手数料	6,390,023
その他	1,334,593
純経常行政コスト	91,574,234
臨時損失	355,116
災害復旧事業費	182,045
資産除売却損	155,204
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	17,867
臨時利益	1,872,657
資産売却益	50,941
その他	1,821,715
純行政コスト	90,056,693

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

# 純資産変動計算書（上田市全体）

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産	余剰分
		等形成分	(不足分)
前年度末純資産残高	329,265,339	485,429,137	△ 156,163,798
純行政コスト (△)	△ 90,056,693		△ 90,056,693
財源	91,105,896		91,105,896
税金等	59,933,357		59,933,357
国県等補助金	31,172,539		31,172,539
本年度差額	1,049,203		1,049,203
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 4,718,133	4,692,499
有形固定資産等の増加		10,943,600	△ 10,943,600
有形固定資産等の減少		△ 15,568,448	15,542,814
貸付金・基金等の増加		7,994,085	△ 7,994,085
貸付金・基金等の減少		△ 8,087,370	8,087,370
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	43,051	43,051	
その他	18	-	18
本年度純資産変動額	1,066,639	△ 4,675,082	5,741,721
本年度末純資産残高	330,331,978	480,754,055	△ 150,422,077

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

# 資金収支計算書（上田市全体）

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	85,729,015
業務費用支出	29,063,424
人件費支出	13,280,019
物件費等支出	13,761,238
支払利息支出	785,105
その他の支出	1,237,062
移転費用支出	56,665,592
補助金等支出	45,989,850
社会保障給付支出	10,490,141
その他の支出	185,600
業務収入	95,982,264
税金等収入	59,445,033
国県等補助金収入	28,200,516
使用料及び手数料収入	6,453,401
その他の収入	1,883,314
臨時支出	207,255
災害復旧事業費支出	182,045
その他の支出	25,210
臨時収入	1,175,580
<b>業務活動収支</b>	<b>11,221,573</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	16,905,799
公共施設等整備費支出	9,607,871
基金積立金支出	1,345,520
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	5,948,400
その他の支出	4,008
投資活動収入	11,129,198
国県等補助金収入	2,257,844
基金取崩収入	1,099,217
貸付金元金回収収入	5,969,252
資産売却収入	659,085
その他の収入	1,143,799
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,776,601</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	11,560,088
地方債償還支出	11,543,329
その他の支出	16,759
財務活動収入	6,640,205
地方債発行収入	6,640,200
その他の収入	5
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 4,919,883</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>525,089</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>11,580,516</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>12,105,606</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>596,554</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 2,403</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>594,151</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>12,699,757</b>

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

# 貸借対照表（連結）

（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	482,988,249	固定負債	154,905,323
有形固定資産	458,943,531	地方債等	91,364,569
事業用資産	196,089,114	長期未払金	-
土地	120,238,652	退職手当引当金	11,302,595
立木竹	3,435	損失補償等引当金	-
建物	170,995,561	その他	52,238,159
建物減価償却累計額	△ 101,055,404	流動負債	18,643,911
工作物	16,513,625	1年内償還予定地方債等	13,419,652
工作物減価償却累計額	△ 10,853,391	未払金	2,079,890
船舶	-	未払費用	33,925
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	24
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,211,815
航空機	-	預り金	625,945
航空機減価償却累計額	-	その他	1,272,660
その他	145,475	負債合計	173,549,234
その他減価償却累計額	△ 46,127	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	147,288	固定資産等形成分	492,285,013
インフラ資産	252,032,856	余剰分（不足分）	△ 153,487,814
土地	35,424,384	他団体出資等分	1,294,516
建物	12,375,127		
建物減価償却累計額	△ 5,998,980		
工作物	460,159,882		
工作物減価償却累計額	△ 252,539,831		
その他	90,879		
その他減価償却累計額	△ 86,099		
建設仮勘定	2,607,494		
物品	42,505,493		
物品減価償却累計額	△ 31,683,932		
無形固定資産	175,141		
ソフトウェア	78,386		
その他	96,755		
投資その他の資産	23,869,576		
投資及び出資金	3,136,528		
有価証券	371,016		
出資金	2,765,512		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	959,161		
長期貸付金	223,712		
基金	18,643,487		
減債基金	-		
その他	18,643,487		
その他	1,017,540		
徴収不能引当金	△ 110,851		
流動資産	30,652,700		
現金預金	19,840,658		
未収金	1,343,792		
短期貸付金	-		
基金	9,296,764		
財政調整基金	4,186,806		
減債基金	5,109,957		
棚卸資産	40,337		
その他	148,391		
徴収不能引当金	△ 17,243		
繰延資産	-		
資産合計	513,640,948	純資産合計	340,091,715
		負債及び純資産合計	513,640,948

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

# 行政コスト計算書（連結）

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	121,101,288
業務費用	50,784,536
人件費	17,610,791
職員給与費	12,620,648
賞与等引当金繰入額	1,124,865
退職手当引当金繰入額	927,570
その他	2,937,709
物件費等	30,612,610
物件費	13,560,241
維持補修費	1,556,013
減価償却費	14,759,350
その他	737,007
その他の業務費用	2,561,135
支払利息	888,730
徴収不能引当金繰入額	115,982
その他	1,556,423
移転費用	70,316,752
補助金等	38,202,463
社会保障給付	31,758,354
その他	355,935
経常収益	12,515,631
使用料及び手数料	8,584,104
その他	3,931,527
純経常行政コスト	108,585,658
臨時損失	387,848
災害復旧事業費	182,045
資産除売却損	156,362
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	49,441
臨時利益	2,762,747
資産売却益	50,941
その他	2,711,805
純行政コスト	106,210,759

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

## 純資産変動計算書（連結）

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	339,538,748	496,160,078	△ 157,848,722	1,227,392
純行政コスト (△)	△ 106,210,759		△ 106,210,759	-
財源	108,043,406		108,043,406	-
税収等	75,717,471		75,717,471	-
国県等補助金	32,325,935		32,325,935	-
本年度差額	1,832,648		1,832,648	-
固定資産等の変動（内部変動）		△ 4,285,603	4,259,970	
有形固定資産等の増加		11,495,827	△ 11,495,827	
有形固定資産等の減少		△ 15,599,404	15,573,770	
貸付金・基金等の増加		8,003,933	△ 8,003,933	
貸付金・基金等の減少		△ 8,185,959	8,185,959	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	42,335	42,335		
他団体出資等分の増加	-	-	△ 65,421	65,421
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 30,624	368,218	△ 400,546	1,703
その他	△ 1,265,758	△ 15	△ 1,265,743	
本年度純資産変動額	552,966	△ 3,875,065	4,360,908	67,124
本年度末純資産残高	340,091,715	492,285,013	△ 153,487,814	1,294,516

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

# 資金収支計算書（連結）

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	106,345,809
業務費用支出	35,917,540
人件費支出	17,358,106
物件費等支出	16,005,828
支払利息支出	804,229
その他の支出	1,749,377
移転費用支出	70,428,269
補助金等支出	38,202,463
社会保障給付支出	31,758,354
その他の支出	467,452
業務収入	117,625,535
税込等収入	75,130,429
国県等補助金収入	29,313,460
使用料及び手数料収入	8,783,719
その他の収入	4,397,927
臨時支出	208,413
災害復旧事業費支出	182,045
その他の支出	26,368
臨時収入	1,176,464
<b>業務活動収支</b>	<b>12,247,777</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	15,550,244
公共施設等整備費支出	10,139,468
基金積立金支出	1,349,285
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,051,173
その他の支出	10,318
投資活動収入	9,452,765
国県等補助金収入	2,309,340
基金取崩収入	1,197,645
貸付金元金回収収入	4,069,252
資産売却収入	644,419
その他の収入	1,232,109
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,097,479</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	16,705,406
地方債償還支出	16,556,080
その他の支出	149,326
財務活動収入	11,139,147
地方債発行収入	11,059,717
その他の収入	79,429
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 5,566,259</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>584,038</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>18,678,026</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 17,275</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>19,244,789</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>598,918</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 3,049</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>595,869</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>19,840,658</b>

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

注 記（一般会計等・全体・連結）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時及び開始後の評価基準は、下表のとおりです。

① 非償却資産の[再調達原価]とは

宅地…固定資産税の路線価または近傍類似の評価額

宅地以外の地目…別紙1 地目別平均単価を採用しています。

② 償却資産の[再調達原価]とは

別紙2の建物に係る構造・用途別単価を採用しています。

	開始時		開始後
	昭和 59 年度 以前取得分	昭和 60 年度 以降取得分	
非償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達原価]	取得原価 [再調達原価]
道路、河川及び 水路の敷地	備忘価額 1 円	取得原価 [備忘価額 1 円]	取得原価 [備忘価額 1 円]
償却資産 ※棚卸資産を除く	再調達原価	取得原価 [再調達原価]	取得原価 [再調達原価]

[ ]内は取得原価が不明な場合または、適正な対価を払わずに取得した場合

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの …………… 取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

全体会計 先入先出法による原価法

ただし、水道事業会計については低価法によっています。

連結会計 依田窪医療福祉事務組合及び上田市地域振興事業団は最終仕入法による原価法

上田市土地開発公社は個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…………… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ア 建物・・・15年～50年

イ 工作物・・・10年～75年

ウ 物品・・・5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

ただし、リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合は実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

債権の種類ごとに、過去5か年の実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の未収金額に乘じた額を徴収不能引当金として計上しています。

③ 退職手当引当金

在籍する職員が期末に自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職手当引当金として計上しています。

なお、退職手当は一般会計で負担しているため、各特別会計において退職手当引当金は計上していません。

④ 損失補償引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

「上田市職員の給与に関する条例」及び「上田市職員の期末手当及び勤勉手当の支給に関する規則」によって職員に支給される期末手当及び勤勉手当で翌年度に支払うことが予定されているもののうち、当期の支給相当額を賞与等引当金として計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース

所有権移転ファイナンス・リースのうち、契約期間1年間以上でリース料総額300万円（税込）以上を資産計上しています。

② オペレーティング・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資のほか、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払も含む。）を資金の範囲としています。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、次の会計を除いて税込方式を採用しています。

産婦人科病院事業、水道事業、下水道事業

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

100万円（美術品は300万円）以上のものを資産計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満の場合、又は固定資産の取得原価等の概ね10%相当額以下である場合修繕費として処理しています。

2 会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な事業の改廃

同和地区住宅新築資金貸付事業について、令和3年度で貸付資金の約定償還期限を迎え、市債の償還も完了したことから、同和地区住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止し、残る債権管理について一般会計に移行しています。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名等	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
上田市土地開発公社	-	1,296,193千円	503,807千円	1,800,000千円

※債務負担行為総額は、4,000,000千円です。

## 5 追加情報

### (1) 全般に関する事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計、土地取得事業特別会計、武石診療所事業特別会計

#### ② 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は令和6年3月31日時点としていますが、会計年度末から地方自治法第235条の5に定める5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

#### ③ 表示未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### ④ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 5.3%

将来負担比率 19.4%

#### ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

370,038 千円

#### ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

4,749,499 千円

#### ⑦ 過年度修正等に関する事項

固定資産台帳に記載される資産の調査判明分として、今年度の貸借対照表上で固定資産総額を36百万円増加させるとともに、純資産変動計算書上で無償所管換等を同額増加させる処理を行っています。

### (2) 貸借対照表に係る事項

#### ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む。）

売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

土地 682,298 千円 (951,667 千円)

売却可能額は、令和6年3月31日時点における路線価等により評価しています。

上記の(951,667千円)は、貸借対照表における簿価を記載しています。

#### ② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額については、該当ありません。

#### ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

64,324,619 千円

④ 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	41,026,384 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	7,299,054 千円
将来負担額	97,034,893 千円
充当可能基金額	23,705,309 千円
特定財源見込額	1,503,006 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	65,252,424 千円

- ⑤ 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
10,067 千円

(3) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,093,915 千円

② 既存の決算情報との関連性

(千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計等）	79,461,295	76,933,840
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	137,478	110,548
繰越金に伴う差額	△2,795,740	-
会計間取引の相殺消去に伴う差額	△52,634	△52,634
資金収支計算書（一般会計等）	76,750,399	76,991,754

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業特別会計、武石診療所事業特別会計）の分だけ相違します。歳入歳出決算書では「繰越金」及び「会計間取引の相殺消去」の経理が異なるため上記のとおり相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳（一般会計等）

資金収支計算書

業務活動収支	6,221,661 千円
投資活動収入国県等補助金	1,933,456 千円
減価償却費	△ 9,334,079 千円
未払債権、未払債務等の増加（減少）	1,145,399 千円
賞与引当金繰入額	△ 972,085 千円
退職手当引当金繰入額	△ 686,038 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 90,487 千円
損失補填引当金繰入額	-
資産除売却損	△ 155,204 千円
資産売却益	50,921 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 1,886,456 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

- ・一時借入金の限度額 5,000,000 千円
- ・一時借入金に係る利子額 - 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

- ・新たに計上した所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 - 千円

(5) 連結対象範囲

公営事業会計及び外郭団体は、それぞれの会計基準により作成された法定決算書類を統一的な基準に読み替えて連結しています。上田市全体及び連結財務書類は、一般会計等に次の会計・団体を追加して作成しています。

① 上田市全体

会計名	事業内容
国民健康保険事業特別会計	国民健康保険の被保険者に対する保険給付等
後期高齢者医療事業特別会計	老人保健制度に代わる保険制度
介護保険事業特別会計	介護サービス利用者に対する保険給付
駐車場事業特別会計	市営駐車場の管理運営
産婦人科病院事業会計	市立産婦人科病院の管理運営
水道事業会計	安全で安心な水道水の安定供給
公共下水道事業会計	施設、設備の維持管理
農業集落排水事業会計	農業集落排水の維持管理

② 連結

<一部事務組合・広域連合>

一部事務組合、広域連合との連結手法については、各構成団体の経費負担割合に応じて比例連結しました。

団体名	事業内容	経費負担割合(%)
上田地域広域連合	消防、介護、ごみ処理 他	71.6
上田市長和町中学校組合	組合立依田窪南部中学校	35.6
依田窪医療福祉事務組合	依田窪病院、依田窪老人保健施設	36.1
長野県後期高齢者医療広域連合	後期高齢者医療事業	7.1
長野県地方税滞納整理機構	地方税滞納整理	7.5
長野県市町村自治振興組合	市町村行政情報ネットワーク	2.3
長野県民交通災害共済組合	交通災害共済事業	4.3

<その他外郭団体>

地方三公社、本市から50%以上出資している第三セクター等を連結対象としています。

団体名	事業内容	出資割合(%)
上田市土地開発公社	公共用地の先行取得・管理	100
公立大学法人長野大学	長野大学	100
(一財)上田市地域振興事業団	公共施設等の管理運営	100
丸子温泉開発(株)	温泉施設の維持更新	56.3